

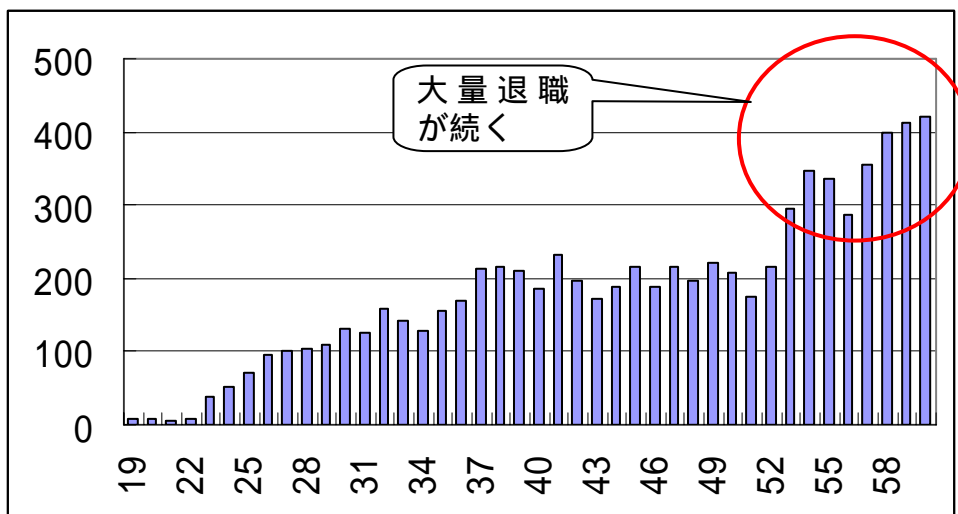
## 民の能力の活用、民との連携

## 1. 問題認識

- ・ 県職員の削減が避けられない中で、公的なサービスの担い手として、民の力の活用していくことが不可欠。
- ・ 公的サービスの充実のためにも、民の力、行政の力それぞれを組み合わせる相乗効果を生み出すような連携の推進が必要。

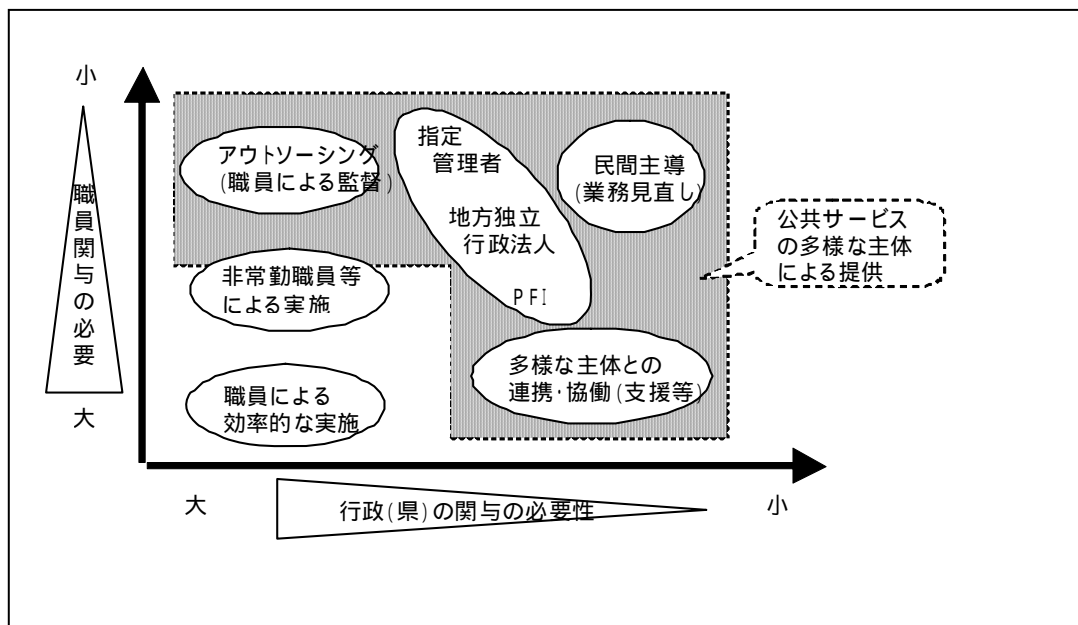
知事部局等年齢構成表

平成 21 年 4 月 1 日現在



## 2. 基本的な考え方

- 行政が全ての公共サービスの実施を担うのではなく、公共サービスが行政だけではなく民間企業や県民等多様な主体によって提供される社会の形成を進めていく。
- 県として関与が必要であっても、県職員以外の者による実施が可能な業務については、業務のアウトソーシングを推進していく。



県職員が直接実施すべき性質の業務（コア業務）

政策的な判断を要するもの

アウトソーシングする業務を統制するために必要な、業務に関する知識、技術、ノウハウの確保に係るもの

サービス（許認可等公権力の行使を含む）を実施する際に、当該サービスの公正性・公平性、秘密の保持等を確保するために特に必要なもの

### 3. 民の能力の活用、民との連携推進に関するこれまでの主な取組

<p>定員管理を進める中での効率性の追求</p> <p><b>総務事務集約化：総務ワークステーションの設置</b> (約230人分の人員削減効果) 平成16年度に人事給与及び福利厚生事務を集約し、労働者派遣制度を活用して処理する組織として総務ワークステーションを設置</p> <p><b>職員研修業務の外部委託化</b>(職員能力開発センターの職員を16人削減) 平成16年4月から、公募型企画提案(コンペ)方式により決定した委託業者に、研修の企画・実施・運営等の業務を全面的に委託</p> <p><b>船橋オートレース事業の民間委託</b>(公営競技事務所の職員を19人削減) 18年度から22年度までオートレース事業の運営について、包括的な運営委託を実施</p>
<p>施設の維持管理・コスト抑制への民のノウハウの活用</p> <p><b>PFI手法の導入</b> ちば野菊の里浄水場排水処理施設 (VFM37% 契約金額約95億円 事業期間39年9月まで) 警察本部新庁舎 (VFM39% 契約金額約300億円 事業期間41年3月まで)</p> <p><b>公の施設への指定管理者制度の導入</b> 115ある公の施設のうち、60施設に指定管理者制度を導入 導入効果額 26億円 【別紙1】 (参考 県直営施設及び事業費一覧)</p>
<p>企業のCSR活動、県民活動等との連携</p> <p><b>民間企業との包括協定による連携</b> 県と大手小売業者との間で「地域振興・地域貢献に関する包括協定」の締結を進め、企業ぐるみで地域貢献に取り組んでいただく環境を整備</p> <p><b>アダプトプログラムの実施</b> 道路や河川、公園等の公共施設の維持管理を、地域づくりの一員・担い手となっただけの個人や団体、企業等の協力を得ながら実施。</p> <p><b>NPO等との連携・協働</b> NPO等の事業力強化を図るための支援を行うとともに、パートナーシップマニュアル等を活用し、行政とNPO等との協働を推進。</p>

#### 4 . 千葉県における民間委託の状況（総務省全国調査）

定型的業務

総務省による定型的業務の民間委託実施状況調査（H21.4.1時点）

（網掛けが千葉県の実施状況）

	全部委託	一部委託	全部直営	計	備考
本庁舎の清掃	44	3		47	
本庁舎の夜間警備	32	12	3	47	
案内・受付	25	10	11	46	千葉県業務なし
電話交換	13	20	8	41	
公用車運転		30	17	47	
学校給食（調理）	5	38	3	46	
学校給食（運搬）	10	12	1	23	千葉県業務なし
学校用務員事務		18	29	47	
水道メーター検針	5		1	6	
道路維持補修・清掃等	12	35		47	
情報処理・庁内情報システム維持	10	37		47	
ホームページ作成・運営	1	45	1	47	
調査・集計	3	44		47	
総務関係事務	1	33	13	47	

	委託有り	委託無し	計	
窓口業務	23	21	44	
税の催告	7	40	47	
職員研修業務	28	19	47	

## 5 . 今後の方向性

- ・ 民間へのアウトソーシングを行う事業や、民間との連携・協働を行う事業の拡大にあたっては、行政の既存の考え方にとらわれず、民間からの提案（例：このような業務の受託が可能、このような連携・協働が可能 等）を取り入れていく仕組みを導入。

（留意点）

アウトソーシングに係る提案制度については、県の全ての業務を対象に委託化を検討するのではなく、定員適正化を進める視点で取り組む。

民間との連携・協働に係る提案制度については、県の施策と民間事業者の社会貢献、地域貢献活動とのマッチングが図る視点で取り組む。

他自治体等での取組

埼玉県 官民協働・民間委託に関する提案制度

東京都 東京都版市場化テストモデル事業の実施

都立職業能力開発センター(旧技術専門校)が実施する公共職業訓練業務

大阪府 地域貢献企業バンク

企業の社会貢献と府の施策のマッチングシステム

大阪版市場化テスト

税務業務、監査業務 等

国 公共サービス改革基本方針の改定（いわゆる市場化テスト対象事業検討等）にあたって、民間事業者等から意見聴取を実施